

「震災と宗教」に関する研究動向のスケッチ

大谷 栄一

【抄録】

本論は、佛教大学総合研究所の共同研究プロジェクト「現代社会における宗教の力」の研究成果である。東日本大震災以降の「震災と宗教」に関する研究の動向を概観し、その重要な論点を検討することを目的とする。研究動向の概観の前に、東日本大震災以前の実証的な現代宗教研究（とくに宗教学、宗教社会学）の動向を一瞥し、その流れの中に、当該研究の位置づけを図った。そのうえで、(1) 調査報告書・資料集、(2) 雑誌の特集号、(3) 研究書に分け、東日本大震災以降の「震災と宗教」研究を概観した。

キーワード：東日本大震災、「震災と宗教」研究、実証的な現代宗教研究、宗教の社会貢献、死者論

1. 共同研究プロジェクト「現代社会における宗教の力」の現地調査

未曾有の被害をもたらした東日本大震災の発生から3年5ヶ月余りを経た2014年8月20日、私たちは仙台にいた。佛教大学総合研究所の共同研究プロジェクト「現代社会における宗教の力」の現地調査として、宮城県仙台市、石巻市、塩釜市を巡った。調査メンバーは東海林良昌氏、碧海寿広氏、永岡崇氏、土居浩氏、大谷の5名である。

このプロジェクトは2014～2016年度にかけて、全19名のメンバーによって実施された¹⁾。その目的は「近年の宗教にかかわる新たな状況に目を凝らしながら、そこに宗教や宗教的なものもつ力、あるいは可能性を探ること」であり、学際的なアプローチによって、「現代社会において生じている種々の宗教現象の特質について分析を試み、その背後に見え隠れする、現代社会に生きる人々の宗教に対する期待と要求について解明する」ことだった²⁾。

プロジェクトの研究組織は、「第1領域 生死・医療と宗教」「第2領域 現代事象・儀礼と宗教」「第3領域 生活・民俗と宗教」「第4領域 社会・社会貢献と宗教」「第5領域 多元状況・公共と宗教」に分かれており、大谷、東海林氏、碧海氏、永岡氏は第4領域に所属し（土居氏は第2ならびに第3領域所属）、「社会と宗教」の関係、「宗教の社会貢献活動」について調査・研究を行った。

この第4領域の調査・研究の一環として、東日本大震災の被災地を訪問し、被災者の救援・支援活動、復興支援活動に取り組みされてきた宗教者の方々にインタビューするため、私たちは東北

に赴いたのである。プロジェクト・メンバーの東海林氏は塩釜市にある浄土宗雲上寺の副住職であり、ご自身が被災者でもあった。また、仏教者として、被災者や被災地の救援・支援活動に従事されてきた³⁾。東海林氏のコーディネートによって、私たちの被災地調査が実現した。

仙台では青葉区にあるカトリック元寺小路教会内に設置されているカリタス・ジャパン仙台教区サポートセンターを訪問し、シスター長谷川昌子氏にカリタスの活動についてお話を伺った。また、石巻市沿岸地域の門脇地区にある浄土宗寺院・西光寺では、樋口伸生副住職に被災者としての目線から、被災時のこと、火葬場での法要のこと、被災後の檀家のケアのことなどについてのお話しをお聞かせいただいた。さらに、東海林氏がボランティア活動を行っている塩竈市浦戸地区の寒風沢島にある応急仮設住宅にもご案内いただき、仮設住宅に暮らす方々に被災時やその後の状況についてお話を伺うことができた。

こうして、私たちの現地調査は終了した。樋口師へのインタビューで、極限的な状況の中、宗教者としての役割を自問自答しながら、被災された檀家のケアに努めている樋口師の姿勢が大変印象的だった。調査を終え、翻って自らの立場を考えた時、宗教研究者としての役割とは何か、それが（震災直後から社会的に問われ続けてきたものの）あらためて問われていると感じた。私自身は震災に対して何ら具体的な活動や研究をほとんどせずに今日に至っているものの、東日本大震災後から今日に至るまで、多くの宗教研究者たちによって、数多くの「震災と宗教」に関する研究成果が公表されてきた。私の能力と紙幅の都合上、わずかな成果や資料しか取り上げることができないが、本稿では、東日本大震災以降の「震災と宗教」研究の動向を概観することで、今後の「震災と宗教」研究に少しでも資することができればと思う。

2. 1995年という「現代宗教研究のターニングポイント」

東日本大震災以降の「震災と宗教」研究の動向を概観する前に、それ以前の日本における実証的な現代宗教研究（とくに宗教学、宗教社会学）の動向を一瞥し、その流れの中に、当該研究を位置づけることにしよう。

現代日本社会は、「ポスト戦後社会（Post-Postwar Society）」⁴⁾と評される。このポスト戦後社会の危機が露わになったのが、1995年だった、と吉見俊哉は述べる。吉見によれば、「阪神・淡路大震災とオウム真理教事件という、1995年に生じた二つの大事件は、ほぼ同時期に深刻化していたバブル崩壊と重なり、ポスト戦後社会の危機を露わにした」⁵⁾。

この1995年は、宗教研究にとっても転機となった時期であり、これ以降、新たな現代宗教研究がスタートしたと筆者（大谷）は考える。東日本大震災以降の「震災と宗教」研究の起点も、この1995年にあるというのが、筆者の考えである。

「1995年は現代宗教研究にとって何らかのターニングポイントとなったのではなかろうか」との仮説を立て、「オウム真理教事件が宗教学者に与えた影響」を分析したのが、伊藤雅之であ

る⁶⁾。伊藤は、結論でこう述べる。

「95年のオウム事件は、従来の宗教研究において自明視されていた学問的前提が崩される契機となっており、現代宗教研究史におけるターニングポイントと位置づけてよいだろう。」⁷⁾

伊藤は、1995年以前の宗教学的パラダイム（＝「内在的理解」パラダイム）と、宗教性善説に基づく「宗教」イメージが解体され、「宗教学者が共感しやすい研究対象を選択する傾向は批判され、同時に、どの宗教にも存在する負の側面や社会問題化する宗教への研究関心が高まった⁸⁾として、研究対象との関わり、研究者の立場性、研究成果の公表等についての捉え直しが生じたことを指摘している。

また、雑誌『オルタ』2008年9-10月号の特集「1995 あの日、何があったのか。」に掲載された堀江宗正の論考「超越的なものの個人化か、連帯への萌芽か——ポスト・オウムとしてのスピリチュアル」にも注目したい。堀江は、オウム真理教の地下鉄サリン事件から5年ほど経った2000年頃から、テレビではオウム事件以降に自粛されていた心霊・オカルト番組が復活すると同時に、「スピリチュアル」や「スピリチュアリティ」をタイトルとする書物が増加し、アカデミズムでもスピリチュアリティが論じられるようになったことを指摘した上で、こう述べる。

「ポスト・オウムの状況では、超越的なものへの希求が、日常の背後の「見えないつながり」への気づきに、無限の成長の探求が、隠されたトラウマや不全感の癒しに取って代わられ、「宗教」団体と無関係にメディアやマーケットを通じてのみ充足される。それは新自由主義の代弁と見えるが、それを越え出て連帯を求める面も持つ。」⁹⁾

堀江は、ポスト・オウムの現象として、スピリチュアル現象やスピリチュアリティ研究の興隆を見るのである。

以上から、1995年のオウム真理教事件を契機として——宗教研究の捉え直しによる——カルト研究が招来されたこと¹⁰⁾、また、ポスト・オウムの「宗教」現象として2000年代以降に社会現象化したスピリチュアル・ブームに対応したスピリチュアリティ研究が生起したことがわかる¹¹⁾。ふたつの研究領域は2010年代後半の現在にも継承されている。

一方、1995年の阪神・淡路大震災の発生もまた、「宗教学者に与えた影響」は大きいと筆者は考える。中牧弘允・對馬路人責任編集、国際宗教研究所編『阪神大震災と宗教』（東方出版、1996年）や三木英編『復興と宗教——震災後の人と社会を癒すもの』（東方出版、2001年）が刊行され、（現在に続く）「震災と宗教」研究が始まることになる¹²⁾。

とりわけ、三木編『復興と宗教』は「被災地の宗教を対象とした社会科学研究¹³⁾として貴重な成果で、「被災地の教団」（三木）、「キリスト教のボランティア活動——救援と救済のジレン

マをめぐる」(渡邊太),「教団としての救援,復興——天理教の阪神・淡路大震災」(岡尾将秀),「巡礼の創出,聖地の出現」(三木),「災害時に現れた青少年の他界観に関する考察」(三浦太郎),「被災地で宗教に望むこと——「復興と宗教」質問紙調査から」(渡邊)という構成からなる。

以上,1995年を契機として,カルト研究,スピリチュアリティ研究,「震災と宗教」研究という新たな研究の潮流が生じた¹⁴⁾。では,阪神・淡路大震災を対象とした「震災と宗教」研究が,東日本大震災以降の「震災と宗教」研究にどのように接続していったのだろうか。それを媒介したのが,宗教の社会貢献活動研究と(これに密接に関連する)「宗教とソーシャル・キャピタル」研究である。

3. 2000年代半ば以降の現代宗教研究——宗教の社会貢献活動研究に着目して

2006年6月,「宗教と社会」学会のプロジェクトとして,宗教の社会貢献活動研究プロジェクトが立ち上がる(世話人は稲場圭信,藤本頼生,大谷,櫻井義秀,黒崎浩行)。その「趣意書」に,本プロジェクト発足の問題意識が表明されている。それによれば,近年,世界各国で社会貢献の名のもと,ボランティア活動やNGO・NPO活動が盛んになっており,企業の社会的責任(CSR)などに象徴されるように,組織体としての社会貢献の視点も社会的に認知されつつある。翻って宗教者と宗教団体の社会貢献活動を見た場合,古代・中世の慈善救済的な活動から近代以降の民間社会事業としての先駆的な活動など長い歴史を有し,多くの研究蓄積もある。また,近年,社会貢献活動を積極的に展開している宗教団体があり,「阪神淡路大震災でのボランティア活動や,新潟中越地震での活動などにおいても宗教者が一定の役割を果たしていることが知られて」いる。しかし,こうした宗教者や宗教団体の活動については個別的な実証研究はあるものの,横断的な研究や総合的な議論,それらを広く社会へ提供する場がないため,新たにプロジェクトを立ち上げることになったと記されている¹⁵⁾。

なお,「趣意書」には明記されていないが,宗教者や宗教団体の「社会貢献活動」を取り上げた背景には,1995年のオウム真理教事件以降の「宗教」に対する忌避感の社会的な瀰漫に対して,宗教の肯定的な側面に注目をしようというポスト・オウムの意識や,震災に対する宗教者や宗教団体の支援活動を積極的に評価していこうとする問題意識があったように(世話人の一人として)思える。すなわち,宗教の社会貢献活動研究は,1995年の「現代宗教研究のターニングポイント」を自覚的に踏まえた研究であると位置づけることができるのではないか¹⁶⁾。

このプロジェクトの成果として,稲場圭信・櫻井義秀編『社会貢献する宗教』(世界思想社,2009年)が刊行された(筆者は「平和をめざす宗教者たち——現代日本の宗教者平和運動」を寄稿)。「宗教の社会貢献」とは——稲場の定義によれば——「宗教者,宗教団体,あるいは宗教と関連する文化や思想などが,社会の様々な領域における問題の解決に寄与したり,人びとの生

活の質の維持・向上に寄与したりすること」を意味する¹⁷⁾。

その領域は、①緊急災害時救援活動、②発展途上国支援活動、③人権・多文化共生・平和運動・宗教間対話、④環境への取り組み、⑤地域での奉仕活動、⑥医療・福祉活動、⑦教育・文化振興・人材育成、⑧宗教的儀礼・行為・救済、となる¹⁸⁾。これは、従来、「宗教の社会活動」として研究されてきた領域であり、「宗教の社会貢献活動」と「宗教の社会活動」は互換的であることがわかる。この中に、①緊急災害時救援活動が含まれていることを確認されたい。

このプロジェクトは当初の予定通り、5年間でその活動期間を終え、「宗教と社会貢献」研究会として発展的に解消し（2011年7月）、同研究会は現在も活動が継続している¹⁹⁾。

この宗教の社会貢献研究の進展の中から、ソーシャル・キャピタル（social capital, 社会関係資本）研究が生起する。稲場によれば、「宗教がソーシャル・キャピタルの源泉とみなされる場合がある。つまり、宗教集団自体が、ソーシャル・キャピタルを醸成する媒体として社会に貢献しているという考え方だ²⁰⁾。「ソーシャル・キャピタルとしての宗教」という視点をもたらされ、以後、日本でも「宗教とソーシャル・キャピタル」研究が発展することになる。

宗教の社会貢献活動研究プロジェクトが活動を終える約4ヶ月前の2011年3月11日、東日本大震災が発生し、「宗教と社会貢献」研究会のメンバーを中心に、「叢書 宗教とソーシャル・キャピタル」の企画が持ち上がり、2012年12月～2013年4月にかけて、櫻井義秀・稲場圭信責任編集による「叢書 宗教とソーシャル・キャピタル」全4巻が明石書店から刊行された。

全4巻のタイトルは、以下の通りである。櫻井・濱田陽編『叢書 宗教とソーシャル・キャピタル1 アジアの宗教とソーシャル・キャピタル』、大谷・藤本頼生編『叢書 宗教とソーシャル・キャピタル2 地域社会をつくる宗教』、葛西賢太・板井正斉編『叢書 宗教とソーシャル・キャピタル3 ケアとしての宗教』、稲場・黒崎浩行編『叢書 宗教とソーシャル・キャピタル4 震災復興と宗教』である。

第4巻の『震災復興と宗教』は、まさに「ソーシャル・キャピタルとしての宗教」の視点から、震災や震災復興時に際しての宗教者や宗教団体の救援・支援活動を多方面から考察した論文集である（後述）。

以上のように、阪神・淡路大震災以降の「震災と宗教」研究は、宗教の社会貢献活動研究、「宗教とソーシャル・キャピタル」研究を経て、東日本大震災以降の「震災と宗教」研究に接続したのである。

4. 「震災と宗教」研究の動向

以下、(1) 調査報告書・資料集、(2) 雑誌の特集号、(3) 研究書に分け、東日本大震災以降の「震災と宗教」研究の動向について概観する。

(1) 調査報告書・資料集

阪神・淡路大震災時と比べて、東日本大震災の場合は、救援・支援活動に取り組んだ宗教者や宗教団体の記録が調査報告書や資料集として蓄積されている。管見の限りでは、以下のような報告書・資料集が公刊されている²¹⁾。

- ・(財)全日本仏教会「東日本大震災中間報告書(第1次～第2次)」(2011年度)
- ・(公財)全日本仏教会「東日本大震災中間報告書(第3次～第5次)」(2012年度)
- ・(公財)全日本仏教会「東日本大震災支援報告書(第6次～第7次)」(2013年度)²²⁾
- ・岡本仁宏「東日本大震災における18宗教教団の被災者・地支援活動調査について:調査報告に、若干の考察を加えて」(2014年3月)
- ・(公財)全日本仏教会、日本仏教社会福祉学会監修「東日本大震災における日本仏教各宗派の取り組みに関するアンケート調査」(2015年6月)
- ・(公財)全日本仏教会、日本仏教社会福祉学会、仏教NGOネットワーク(BNN)監修「被災地寺院の教訓を今後の寺院防災に活かす聞き取り票(アンケート調査)報告書」(同)
- ・(公財)全日本仏教会、日本仏教社会福祉学会、仏教NGOネットワーク(BNN)監修「平成二十三年三月十一日東日本大震災における仏教系各種団体の震災支援に関するアンケート調査報告書」(同)
- ・神社新報社編『東日本大震災 神社・祭り——被災と記録と復興』全三冊(本編、写真編、資料編)(2016年7月)²³⁾

この中の岡本仁宏「東日本大震災における18宗教教団の被災者・地支援活動調査について」は、日本NPO学会と中外日報社が共同で行った「東日本大震災における18宗教教団の被災者・地支援活動調査」(2013年1～2月実施)の調査報告の概要をまとめた論考である²⁴⁾。これら18教団を通じて、延べ10万人以上のボランティアが支援活動に取り組み、163億円規模の寄付・義援金支出が行われたという。「ボランティア一つとっても、概算でも延10万人を超える活動者が行ってきた震災救援の営みは、もっときちんと社会的に位置付けられ評価される必要があるだろう。それは、宗教団体のみならず、社会自身の自画像を書き換える可能性を持っている」²⁵⁾、と岡本は指摘している。

(2) 雑誌の特集号

東日本大震災以降、さまざまな雑誌メディアで「震災と宗教」をめぐる特集が組まれたのも、阪神・淡路大震災時と比べると、大きな違いかもしれない。

たとえば、公益財団法人国際宗教研究所の雑誌『現代宗教』(年一回発行)では、2012年に「大災害と文明の転換」、2013年に「3・11後を拓く」という特集を組んでおり、2014年以降は

「継続特集：3.11 後を拓く」として、継続的にこの問題を扱っている²⁶⁾。

また、平凡社から刊行されている一般雑誌『宗教と現代がわかる本 2012』では「大震災後の日本人の生き方」が特集された。日本宗教学会の機関誌『宗教研究』373号（2012年9月発行）では、「災禍と宗教」が特集され、世界各国のさまざまな「災禍と宗教」の関わりを論じた11本の論考が掲載された。さらに、東北学院大学発行の『震災学』vol.5では、全3章のうち、第1章で「震災と宗教」に関する記事を読むことができる。

以上、わずかな例ではあるが、一般雑誌から研究機関・学会・大学の雑誌に至るまで、2012年を中心に「震災と宗教」をめぐる特集が組まれたことがわかる²⁷⁾。

(3) 研究書

『震災復興と宗教』と『震災と宗教』

「震災と宗教」をテーマとした日本語の研究論文は、どれだけ産出されているのだろうか。試みに国立情報学研究所のwebサイト「CiNii Articles」で「震災 宗教」のキーワードで検索すると、計245本の論文データが表示された（2017年11月30日時点）。じつに、そのうち231本が東日本大震災以降に公刊されたものである（ただし、それらすべてが「東日本大震災と宗教」の関係を扱った研究ではない）。

この事実からも、東日本大震災が宗教研究に与えた影響の大きさを推し量ることができる。ただし、本稿ではそれらの論文を取り上げるのではなく、単著や共編著などの主たる研究書を中心に取り上げることにする。

「震災と宗教」を主題とした研究書として、既述の稲場圭信・黒崎浩行編『叢書 宗教とソーシャル・キャピタル4 震災復興と宗教』（明石書店、2013年）と、三木英『震災と宗教——阪神・淡路大震災、東日本のそれから』（森話社、2015年）がある。

前者の目次は、以下の通りである。「総説 震災復興に宗教は何かできたのか」（稲場）、「I 震災救援・復興における宗教者の支援活動」：「第一章 仏教の活動」（藤森雄介）、「第二章 神社神道の活動」（黒崎）、「第三章 キリスト教の活動」（高橋和義）、「第四章 新宗教の活動」（金子昭）、「II 連携・ボランティアの動き」：「第五章 伝統的地域ネットワークと地域SNS」（岡田真美子）、「第六章 宗教者と研究者の連携」（島藺進）、「第七章 宗教者の支援活動調査」（稲場）、「第八章 大学と市民活動——東日本大震災における大正大学と学外コミュニティの事例より」（星野壮・弓山達也）、「III 宗教的ケア・復興への関わり」：「第九章 阪神・淡路大震災における心のケア」（岡尾将秀・渡邊太・三木英）、「第一〇章 台湾における震災復興と宗教——仏教慈濟基金会による取り組みを事例に」（村島健司）、「第十一章 民俗芸能・芸術・聖地文化と再生」（鎌田東二）。

本書の目的は「震災復興を通して、宗教がソーシャル・キャピタルとして機能しているのか、宗教がソーシャル・キャピタルを形成するのか」をさまざまな事例を通じて検討することであ

る²⁸⁾。宗教の社会貢献と公共性、宗教者（仏教、神社神道、キリスト教、新宗教）の支援活動、伝統的地域ネットワーク、地域 SNS、宗教者と研究者の連携、アクション・リサーチという支援活動調査、宗教系大学の被災地支援、心のケア、海外の宗教団体の復興支援活動、民俗芸能、アート支援活動など、「震災と宗教」研究の重要な論点が——「宗教としてのソーシャル・キャピタル」としての視点から——考察されている。

また、阪神・淡路大震災をめぐる「震災と宗教」研究を牽引してきた三木英が著した『震災と宗教』の目次は、以下の通りである。「Ⅰ 大震災と教団」：「第一章 阪神・淡路大震災被災地における宗教団体」「第二章 東日本大震災における宗教団体」, 「Ⅱ 被災者による被災者の救い」：「第三章 祭りがつくり上げる被災者の連帯」「第四章 巡礼の創出、聖地の出現」「第五章 儀礼の確立、拡大する連帯」, 「Ⅲ 震災記憶の風化のなかで」：「第六章 阪神・淡路大震災被災地における宗教の「当時」と「いま」」「第七章 追悼儀礼の現場から」「第八章 記憶と人をつなぎ続ける難しさ」, 「終章 不慮の災いと宗教の可能性」。これまでの三木の「震災と宗教」研究を集約したものである。

本書では教団宗教の活動もⅠ部で取り上げられているが、Ⅱ部で主な考察の対象となっているのは、「被災地における私的宗教性」, 「非宗教団体的な宗教」²⁹⁾である。それを三木は、「一般生活者を主体としその日常性に溶け込んだ……民俗宗教」³⁰⁾ともいう。この着眼点（たとえば、「被災地において人々からの支持を広く集めた宗教があったとすればそれは、この民俗宗教ではなかったか」という指摘）は、前述の三木編『復興と宗教』（2001年）所収の三木の論考「巡礼の創出、聖地の出現」に見られる（本論は『震災と宗教』にも収録）。

三木は『震災と宗教』第三章で「阪神・淡路大震災の被災地で祭りが被災者の間に一体感を作り上げた事例を提示し、宗教の力を確認」し³¹⁾、くわえて、東日本大震災の被災地でも同様の事例があったことを紹介している。Ⅱ部では祭り、巡礼、灯りの儀礼といった「民衆の儀礼」³²⁾のもつ力が重視されている。すなわち、民俗宗教の果たした役割もまた、「震災と宗教」研究の重要な論点として捉えることができよう³³⁾。

慰霊、ケア、公共性をめぐって

稲場・黒崎編『震災復興と宗教』と三木『震災と宗教』以外にも、多くの貴重な成果が刊行されている。村上興匡・西村明編『慰霊の系譜——死者を記憶する共同体』（森話社、2013年）は慰霊・追悼研究の成果だが、鈴木岩弓「東日本大震災による被災死者の慰霊施設——南相馬市から仙台市」、三木英「変質する慰霊行事——「阪神・淡路大震災1・17のつどい」（のちに『震災と宗教』に収録）が掲載されている。また、似田貝香門・吉原直樹編『震災と市民2 支援とケア』（東京大学出版会、2015年）は「Ⅰ 被災者支援とケア論」と「Ⅱ 心の平安と魂の救済」の二部構成からなり、Ⅱ部には「宗教者と被災者——寄り添い型の支援活動の広がり」（島蘭進）, 「被爆地となった被災地から——公共空間と宗教的スピリチュアル」（川上直哉）, 「震災の

語り——仏教者の視点から」（伏見英俊）、「震災と慰霊」（谷山洋三）、「震災と宗教——復興世俗主義の台頭」（堀江宗正）の諸論考とコラムが掲載されている。

先に、宗教の社会貢献と公共性の関わりは「震災と宗教」研究の重要な論点であることを指摘したが、「宗教と公共性」の副題を持つ磯前順一・川村覚文編『他者論的転回』（ナカニシヤ出版、2016年）にも、「震災と宗教」研究の論考が収載されている。島蘭進「福島原発災害への関わり——公共的な機能の再発見の試み」、鈴木岩弓「「臨床宗教師」の誕生——公共空間における宗教者のあり方³⁴⁾」である。

また、東日本大震災以降の宗教者と研究者の連携から生まれた成果が、宗教者災害支援連絡会編、蓑輪顕量・稲場圭信・黒崎浩行・葛西賢太責任編集『災害支援ハンドブック——宗教者の実践とその協同』（春秋社、2016年）である。2011年4月1日、仏教、キリスト教、教派神道、新宗教の各連合組織の代表者や幹部、宗教研究者らが賛同人となって結成された宗教者災害支援連絡会（宗援連）での報告会をもとに編まれた本である。

死者と霊性

「死者への論及なくして、東日本大震災の問題は終わるところか、始まらない。親族、隣人、家財を失い、厳しい生活を強いられている人だけでなく、死者たちもまた、被災者である」。これは、若松英輔のエッセイ集『魂にふれる——大震災と生きている死者』（トランスビュー、2012年）の一節である。さらに若松は、こう続ける。「死者を「生きている死者」として対峙させることが、今、求められている」、と³⁵⁾。

死者論もいうまでもなく、「震災と宗教」研究の重要な論点である。ちなみに、2017年9月8日時点での東日本大震災での死者は15,894人、行方不明者は2,546人を数える³⁶⁾。

この東日本大震災での死者の問題を、「霊性」という視点から捉え返すことを提起しているのが、社会学者の金菱清『震災学入門』（ちくま新書、2016年）である³⁷⁾。金菱は、「今回の震災での多くの議論は、視覚情報では現れてこないこの死者という問題が棚ざらしにされていること」を指摘し、「生者と死者が織なす関係性」に注目することを強調する³⁸⁾。また、若松の「生ける死者」論を踏まえつつ、「私たちは、感受性を研ぎ澄まし霊性である生ける死者からの声にどれだけ耳を傾けているだろうか」、と問題提起している³⁹⁾。

以上、東日本大震災以降に刊行された「震災と宗教」の研究書を概観し、そこで論じられた重要な論点を確認してきた。「これから、時の経過とともに、震災記憶の風化を危惧する声が多方面から発せられるようになってくることは必定である」。これは、阪神・淡路大震災の記憶の風化を観察し続けてきた三木の指摘である⁴⁰⁾。そうした記憶の風化に抗う力を、三木は宗教に見る。同じ力を宗教研究ももちうるのではないかと筆者は考える。そのためには、これまでの研究を継承しつつ、今後、研究を新たに進展させることが求められるであろう。

5. 若干の結論——「現代社会における宗教の力」を問いつける

東日本大震災から5年を経過した2016年3月13日、佛教学総合研究所紫野キャンパス常照ホールでシンポジウム「震災後と宗教～東日本大震災後の支援や追悼に果たす宗教の役割～」を開催した。以前にくらべて震災に関するマス・メディアの報道数が減り、震災記憶の風化が懸念されている中、共同研究プロジェクト「現代社会における宗教の力」の一環として、「関西」という視点から、あらためて「震災後と宗教」の問題を検討することを意図して実施された。

筆者がコーディネーターを務め、曾田俊弘師（浄土宗総合研究所嘱託研究員）、金田伊代氏（「神主さんと京の社を巡ろうの会」代表）、三木英氏（大阪国際大学教授）に登壇いただいた。曾田師には滋賀教区浄土宗青年会のおうみ米一升運動による被災地支援活動、金田氏には「神主さんと京の社を巡ろうの会」による京都での避難者支援活動、三木氏には4つの震災（関東大震災、濃尾大地震、北丹後地震、阪神・淡路大震災）の「旧」被災地に見られる記憶継承のための宗教的装置のあり方について、それぞれご報告いただいた。3人の発題の後には、宗教取材の経験が豊富な西出勇志氏（共同通信長崎支局長）からコメントを頂戴した⁴¹⁾。

総合討論ではフロアの聴衆からも数多くの質問が寄せられ、活発な議論がなされた。そこでは、震災後の支援や追悼に宗教の果たす役割があることが参加者に共有され、「現代社会における宗教の力」を問いつけることの重要性が確認されたように思う。

注

- 1) 本プロジェクトの概要については、佛教学総合研究所のwebサイト (<http://www.bukkyo-u.ac.jp/facilities/labo/activity/project/enomoto.html>, 2017年10月30日アクセス) を参照のこと。
- 2) 「佛教学総合研究所共同研究 研究計画書」 (<http://www.bukkyo-u.ac.jp/facilities/labo/activity/project/files/enomoto.pdf>, 2017年10月30日アクセス)。
- 3) その経験の一端が、東海林良昌「被災地での支援活動と私の心」(佛教学総合研究所編『3.11 社会と人間に問われるもの——東日本大震災シンポジウム』佛教学総合研究所, 2013年) で紹介されている。
- 4) 吉見俊哉『シリーズ日本近現代史⑨ ポスト戦後社会』(岩波新書, 2009年), i頁。
- 5) 同上, 166頁。
- 6) 伊藤雅之「オウム真理教とそれ以後——現代宗教研究の諸課題」(池上良正・小田淑子・島蘭進・末木文美士・関一敏・鶴岡賀雄編『岩波講座 宗教3 宗教への視座』岩波書店, 2004年), 254頁。
- 7) 同上, 276頁。
- 8) 同上。
- 9) 「超越的なものの個人化か、連帯への萌芽か——ポスト・オウムとしてのスピリチュアル」(『オルタ』2008年9-10月号, アジア太平洋資料センター, 2008年), 22頁。
- 10) オウム真理教に関する主な成果としては、井上順孝責任編集, 宗教情報リサーチセンター編『情報時代のオウム真理教』(春秋社, 2011年), 同『〈オウム真理教〉を検証する——そのウチとソトの境界線』(春秋社, 2015年), カルト問題を対象とした主な成果には、櫻井義秀『カルト問題と公共性——裁判・メディア・宗教研究はどう論じたか』(北海道大学出版会, 2014年), 藤田庄市『カルト宗教事件の深層——「スピリチュアル・アビューズ」の論理』(春秋社, 2017年) 等がある。
- 11) スピリチュアリティ研究の成果として、伊藤雅之・樫尾直樹・弓山達也編『スピリチュアリティの社会

- 学』（世界思想社，2004年），島蘭進『スピリチュアリティの興隆』（岩波書店，2007年），堀江宗正『シリーズ若者の気分 スピリチュアリティのゆくえ』（岩波書店，2011年）等がある。
- 12) なお，高木正朗『（資料）阪神・淡路大震災と宗教教団の対応』（高木正朗，1999年）も公刊されている。本報告書は，神道系教団，伝統仏教教団，キリスト教教団，新宗教教団，その他の計26団体から提供された文書資料を収録した貴重な資料集である。
 - 13) 三木英「はじめに」（三木編『復興と宗教——震災後の人と社会を癒すもの』東方出版，2001年），5頁。
 - 14) なお，2000年代以降の日本における実証的な現代宗教研究の見取り図を描こうとする時，こうした研究以外に，宗教の社会貢献活動研究（後述），「宗教とソーシャル・キャピタル」研究（後述），ジェンダー研究，公共宗教研究（あるいは「宗教と公共性」研究），「巡礼とツーリズム」研究，移民研究，宗教右派の研究等を取り上げなくてはならないが，本稿ではこれらすべてを網羅できないことをお断りしておく。
 - 15) (旧版)「宗教と社会貢献」研究会 web サイト (<http://shukyo-shakaikoken.seesaa.net/category/11435461-1.html>, 2017年10月30日アクセス)。
 - 16) ただし，「社会貢献」という価値関係的な立場を前提とした研究に対して，さまざまな批判も寄せられた。たとえば，白波瀬達也は「「社会貢献」という用語は，利害関係者間のコンフリクトが大きな事象を論じる場合には適さない。すなわち，ある特定の集団や個人に有益なものであっても，別の集団や個人が不利益であると強く認知する場合，それを社会貢献と安易にみなすべきではない」と指摘する（『宗教の社会貢献を問い直す——ホームレス支援の現場から』ナカニシヤ出版，2015年，16～17頁）。傾聴すべき見解である。
 - 17) 「宗教的利他主義・社会貢献の可能性」（稲場・櫻井編『社会貢献する宗教』世界思想社，2009年），40頁。
 - 18) 同上，41～42頁。
 - 19) 活動の概要は，研究会の web サイト (<https://shukyoshakaikouken.wixsite.com/wwwras>, 2017年10月30日アクセス) を参照されたい。また，同研究会の機関誌として，電子ジャーナル『宗教と社会貢献』（<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/web/RSC/>）が2011年4月に創刊され，現在も刊行中である。
 - 20) 稲場前掲「宗教的利他主義・社会貢献の可能性」，39頁。
 - 21) 報告書や資料集ではないが，北村敏泰『苦縁——東日本大震災 寄り添う宗教者たち』（徳間書店，2013年）は宗教紙『中外日報』での連載「いのち寄り添う 大震災 苦の現場から」をまとめたドキュメンタリーである。東日本大震災時の30数名の宗教者たちの活動とその声を取り上げられており，貴重な記録である。
 - 22) これらは全日本仏教会の web サイトに掲載されており，「平成26年度震災等支援報告書（第8次～第9次）」（2014年度），「平成27年度震災等支援報告書（第10次～第11次）」（2015年度），「平成28年度震災等支援報告書（第12次～第13次）」（2016年度）と続いている（http://www.jbf.ne.jp/activity/rescue_operations/3496.html, 2017年10月30日アクセス)。
 - 23) この大部の文献は，「東日本大震災による神社・神職の被災状況を記録し，支援活動や復旧への歩み，防災の心備へなどを次世代に伝える目的で企画・編集されたもの」である（「凡例」『東日本大震災 神社・祭り——被災と記録と復興』神社新報社，2016年）。
 - 24) 18宗教教団は天台宗，高野山真言宗，真言宗智山派，真言宗豊山派，浄土宗，浄土真宗本願寺派，真宗大谷派，臨済宗妙心寺派，曹洞宗，日蓮宗，神社本庁，金光教，真如苑，立正佼成会，カトリック教会，日本基督教団，天理教，創価学会である。
 - 25) 「東日本大震災における18宗教教団の被災者・地支援活動調査について：調査報告に，若干の考察を加えて」（<http://janpora.org/dparchive/pdf/2014003J.pdf>, 2017年10月30日アクセス），49頁。
 - 26) 2014年号以降は，同研究所の web サイト (<http://www.iisr.jp/journal/>) で無料公開されている。
 - 27) ほかに特筆すべき雑誌の特集号として，大正大学宗教学会の『宗教学年報』29号「星野英紀教授 退任号」（2014年）がある。星野英紀「原発難民と「ふるさと」と寺院」の記念論文と「共同報告・東日本大

震災と宗教——福島県いわき市の事例から——」からなる。「共同報告」は、震災後の福島県いわき市をはじめとした東北地方太平洋沿岸地域をフィールドワークし、「地域コミュニティと宗教の関係性」を実証的に明らかにした8本の論考が並んでいる。調査・研究の概要は、本誌収録の寺田喜朗「共同報告にあたって」を見よ。

- 28) 稲場圭信「まえがき」(稲場・黒崎浩行編『震災復興と宗教』明石書店, 2013年), 5頁。
- 29) 『震災と宗教——阪神・淡路大震災, 東日本のそれから』(森話社, 2015年), 12頁。
- 30) 同上, 60頁。
- 31) 同上。
- 32) 同上, 124頁。
- 33) 被災地と民俗信仰の問題については、磯前順一『死者のざわめき——被災地信仰論』(河出書房新社, 2015年)がある。
- 34) 臨床宗教師については、谷山洋三『医療者と宗教者のためのスピリチュアルケア——臨床宗教師の視点から』(中外医学社, 2016年)が参考になる。
- 35) 『魂にふれる——大震災と生きている死者』(トランスビュー, 2012年), 22~23頁。
- 36) 「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震の被害状況と警察措置」(<https://www.npa.go.jp/news/other/earthquake2011/pdf/higaijokyo.pdf>, 2017年10月30日アクセス)。
- 37) 東北学院大学 震災の記録プロジェクト 金菱清(ゼミナール)編『呼び覚まされる霊性の震災学——3・11生と死のはざままで』(新曜社, 2016年)も参照されたい。
- 38) 『震災学入門』(ちくま新書, 2016年), 28頁。
- 39) 同上, 99頁。
- 40) 前掲『震災と宗教』, 178頁。
- 41) シンポジウム終了後、岩手大学図書館から、岩手県の自然災害および東日本大震災(2011. 3. 11)に関する資料を掲載しているwebサイト「岩手県の自然災害と東日本大震災に関する資料リポジトリ」(<http://rdd.iwate-u.ac.jp/>)に本シンポジウムの資料(チラシ, 報告レジュメ)を掲載したいとの依頼があった。現在、本サイトにシンポジウムの資料が掲載されている。

(おおたに えいいち 共同研究研究員／佛教大学社会学部教授)